

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	ケンコーコム株式会社
【英訳名】	Kenko.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 玄利
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目11番3号
【電話番号】	03 - 3584 - 4156（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目15番6号
【電話番号】	092 - 737 - 0824（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 樋口 宣人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結累計期間	第20期 第2四半期連結累計期間	第19期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,757,760	9,496,806	17,902,263
経常利益又は経常損失() (千円)	52,135	42,826	184,008
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	66,968	41,925	455,995
四半期包括利益又は包括利益(千円)	76,951	50,552	449,438
純資産額(千円)	2,651,156	2,376,477	2,309,594
総資産額(千円)	5,474,506	4,974,817	5,181,936
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.95	6.11	73.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	6.05	-
自己資本比率(%)	48.0	47.4	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,476	101,519	165,351
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	151,328	31,435	213,348
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,214,147	131,482	1,207,738
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,543,885	1,365,773	1,427,665

回次	第19期 第2四半期連結会計期間	第20期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額() (円)	2.93	3.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第2四半期連結累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、前連結会計年度において3期連続で多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、また2期連続して営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）は存在しております。しかしながら、当第2四半期連結会計期間の末日において現金及び預金残高は13億円と手元資金に不安はなく、また、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復に向けた動きが見られました。小売業界におきましても、個人消費の持ち直しの動きが見られる一方、消費者の低価格志向は根強く、業態を超えたサービス競争の激化により、取り巻く環境は厳しいものとなっております。そのような中、当社の位置する健康関連Eコマース業界は、消費者の購買行動パターンの変化や、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスの急激な普及により市場は拡大を続けるとともに、医薬品ネット販売が解禁されたことにより参入が相次ぎ、シェア争いは一層激化しております。

このような事業環境の中、当社グループでは、健康関連Eコマース業界でのポジションを確固たるものとするため、継続的な売上高の成長と収益構造の見直しによる利益率の改善に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、効果的な販売促進施策による受注件数の増加、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスへの対応、及び医薬品のネット販売再開により医薬品売上が堅調に推移し、売上高は増収となりました。

利益面においては、販売価格の適正化や商品構成の見直しを図り、利益率の改善に取り組んでまいりました。また、キャンペーン等の施策に際しコストコントロールの徹底による販売費用の削減や物流関連費用の削減に努め、前年同期比では大幅に損益は改善し、第1四半期に引き続き営業黒字を達成いたしました。

これらにより当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,496百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益43百万円(前年同期は営業損失17百万円)、経常利益42百万円(前年同期は経常損失52百万円)、四半期純利益41百万円(前年同期は四半期純損失66百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

「リテール事業」

リテール事業では、主にインターネット上の当社健康ECサイトを通じて、健康関連商品を一般消費者向けに販売しております。

平成25年9月末現在の取扱商品数は、健康食品及び医薬品カテゴリの増強に注力し、全体の商品構成の見直しを行ったことにより前期末比7.0%減の18万6,968点(Kenko.com Singapore Pte. Ltd.取扱商品を除く)となりました。

国内のリテール事業については、楽天スーパーセール等による楽天支店売上の伸長や、医薬品ネット販売再開により医薬品売上が好調に推移したことから、出荷件数は232万件(前年同期比12.9%増)となり、当第2四半期連結累計期間における国内売上高は8,556百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

海外のリテール事業については、子会社Kenko.com Singapore Pte. Ltd.にて行っていた日本の一般用医薬品の販売の終了により売上高は減収となりましたが、当第2四半期連結累計期間において、新たに中国及びシンガポールの居住者向けに日本の健康関連商品を販売するEC店舗を出店するなど、海外居住者に向けた事業展開を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるリテール事業の売上高は8,647百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

「ドロップシップ事業」

ドロップシップ事業では、小売事業者向けに健康ECプラットフォーム機能を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、特定大手取引先との契約を解除した影響があり、売上高は前年同期比28.1%減の584百万円となりました。

「ドラッグ・ラグ是正支援事業」

ドラッグ・ラグ是正支援事業では、日本の新薬承認の遅延(ドラッグ・ラグ)の是正のため当社子会社のMonzen Corporation Singapore Pte. Ltd.にて、医師の要望により医薬品の輸入支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、主力商品の入れ替わりがあった結果、売上高は196百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

「その他の事業」

その他の事業では、メーカー・卸向けに商品の広告掲載やブランディング・プロモーション支援等を行うメディア事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間はメディア事業における広告掲載の受注案件が増加し、その他の事業の売上高は69百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて207百万円減少し、4,974百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少61百万円、商品の減少56百万円、及び減価償却等による有形及び無形固定資産の減少60百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて274百万円減少し、2,598百万円となりました。これは主に、買掛金の減少53百万円、未払金の減少41百万円及び借入金の返済による減少112百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円増加し、2,376百万円となりました。これは主に四半期純利益41百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より61百万円減少し、1,365百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、101百万円の収入（前年同期は108百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益43百万円、減価償却費91百万円及びたな卸資産の減少57百万円によるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、31百万円の支出（前年同期は151百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得24百万円によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、131百万円の支出（前年同期は1,214百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出112百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として、「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等が存在し、これに関する対応策は以下のとおりであります。

売上に関しましては、平成25年1月から第一類および第二類の医薬品の販売を再開し、健康ECサイトとしての価値向上に努めることで他社との差別化を図るとともに、効果的な販売促進施策の実施、スマートフォンなどの新たな顧客デバイスへの対応、検索エンジン対策等を引き続き実施することで、当社サイトへの訪問者増加、及びこれに伴う受注件数の増加を図ります。

費用に関しましては、効果的な販売促進施策による販売費用の削減や、物流関連費用を削減し、前年同期比では大幅に損益は改善し、第1四半期に引き続き、当第2四半期連結累計期間においても黒字となり、営業キャッシュ・フローもプラスとなりました。今後は引き続き、商品構成の見直し等により売上原価率の低減に努める一方で、さらなる物流関連費用の効率化により、収益の拡大を図ってまいります。

在庫に関しましては、適正な在庫水準となっておりますが、引き続きモニタリングを徹底し、在庫の適正水準を維持するよう努めます。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000
計	105,000

(注)平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は10,395,000株増加し、10,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,171	6,917,100	東京証券取引所 マザーズ市場	(注)2
計	69,171	6,917,100	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日とする株式分割を行い、当該株式分割に伴って1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)1	61	69,171	2,040	2,049,639	2,040	2,285,981

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割する株式分割を実施し、発行済株式総数は6,847,929株増加し、6,917,100株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	27,706	40.0
RSエンパワメント株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	7,480	10.8
後藤 玄利	福岡県福岡市中央区	6,480	9.3
オムロンヘルスケア株式会社	京都府向日市寺戸町九ノ坪53	920	1.3
ベイリーギフォード シンニッポン ピーエルシー 常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部	東京都中央区月島4丁目16-13	786	1.1
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20	757	1.0
植田 厚	神奈川県川崎市宮前区	750	1.0
樋口 宣人	東京都世田谷区	750	1.0
株式会社あらた	千葉県船橋市海神町南1丁目1389	730	1.0
株式会社大木	東京都文京区音羽2丁目1-4	730	1.0
株式会社Pal tac	大阪府大阪市中央区本町橋2-46	730	1.0
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1-1	730	1.0
株式会社リードヘルスケア	福岡県北九州市小倉南区下曾根新町13-1	730	1.0
計	-	49,279	71.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,712	68,712	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	69,171	-	-
総株主の議決権	-	68,712	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーコム株式会社	東京都港区赤坂 三丁目11番3号	459	-	459	0.6
計	-	459	-	459	0.6

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,605	1,366,751
売掛金	1,567,939	1,568,397
商品	983,459	926,730
貯蔵品	10,406	10,022
その他	145,693	122,527
貸倒引当金	41,175	41,613
流動資産合計	4,094,927	3,952,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	975,768	976,098
減価償却累計額	321,229	337,739
減損損失累計額	120,241	120,241
建物及び構築物(純額)	534,297	518,118
機械装置及び運搬具	20,425	20,425
減価償却累計額	16,257	16,257
減損損失累計額	4,167	4,167
機械装置及び運搬具(純額)	-	-
工具、器具及び備品	389,878	347,878
減価償却累計額	307,818	273,379
減損損失累計額	69,357	59,776
工具、器具及び備品(純額)	12,702	14,721
リース資産	166,848	166,848
減価償却累計額	72,514	77,556
減損損失累計額	69,898	69,898
リース資産(純額)	24,435	19,393
有形固定資産合計	571,435	552,233
無形固定資産		
ソフトウェア	143,121	114,018
ソフトウェア仮勘定	41,941	46,965
リース資産	137,300	120,570
その他	2,037	1,883
無形固定資産合計	324,401	283,437
投資その他の資産		
投資有価証券	8,184	7,764
差入保証金	119,109	111,640
その他	63,877	66,924
投資その他の資産合計	191,171	186,329
固定資産合計	1,087,008	1,022,000
資産合計	5,181,936	4,974,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464,926	1,411,472
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	198,486	170,044
リース債務	66,727	63,494
未払金	582,485	540,981
未払法人税等	18,898	9,793
賞与引当金	320	805
ポイント引当金	108	92
その他	87,868	77,782
流動負債合計	2,519,821	2,374,467
固定負債		
長期借入金	141,181	57,159
リース債務	157,254	126,505
その他	54,085	40,207
固定負債合計	352,521	223,872
負債合計	2,872,342	2,598,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,040,065	2,049,639
資本剰余金	2,276,407	2,285,981
利益剰余金	1,949,829	1,907,904
自己株式	83,968	83,968
株主資本合計	2,282,675	2,343,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	488
為替換算調整勘定	6,618	15,665
その他の包括利益累計額合計	6,549	15,176
新株予約権	20,369	17,552
純資産合計	2,309,594	2,376,477
負債純資産合計	5,181,936	4,974,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	8,757,760	9,496,806
売上原価	5,819,328	6,340,732
売上総利益	2,938,431	3,156,073
販売費及び一般管理費	2,955,496	3,112,150
営業利益又は営業損失()	17,065	43,922
営業外収益		
受取利息	125	367
破損商品等弁償金	5,190	10,684
為替差益	1,086	983
その他	2,818	2,399
営業外収益合計	9,220	14,435
営業外費用		
支払利息	7,827	6,660
持分法による投資損失	2,321	5,988
株式交付費	23,714	-
その他	10,427	2,882
営業外費用合計	44,290	15,531
経常利益又は経常損失()	52,135	42,826
特別利益		
新株予約権戻入益	773	332
保険差益	850	311
負ののれん発生益	1,627	-
特別利益合計	3,251	644
特別損失		
固定資産除却損	2,364	345
商品廃棄損	10,776	-
特別損失合計	13,141	345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	62,025	43,125
法人税、住民税及び事業税	5,111	1,473
法人税等調整額	167	273
法人税等合計	4,943	1,200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	66,968	41,925
四半期純利益又は四半期純損失()	66,968	41,925

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	66,968	41,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	420
為替換算調整勘定	9,574	429
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,476
その他の包括利益合計	9,982	8,627
四半期包括利益	76,951	50,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,951	50,552
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	62,025	43,125
減価償却費	117,492	91,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	437
賞与引当金の増減額(は減少)	404	484
ポイント引当金の増減額(は減少)	620	16
受取利息及び受取配当金	185	439
支払利息	7,827	6,660
持分法による投資損益(は益)	2,321	5,988
株式交付費	23,714	-
株式報酬費用	3,069	1,700
訴訟関連損失	7,500	-
新株予約権戻入益	773	332
保険差益	850	311
負ののれん発生益	1,627	-
固定資産除却損	2,364	345
売上債権の増減額(は増加)	3,402	458
たな卸資産の増減額(は増加)	131,703	57,112
仕入債務の増減額(は減少)	10,412	53,453
前払費用の増減額(は増加)	26,347	3,371
未収入金の増減額(は増加)	15,109	15,615
未払金の増減額(は減少)	22,202	36,262
未払費用の増減額(は減少)	22,610	17,013
未払消費税等の増減額(は減少)	8,354	6,033
その他	8,384	15,316
小計	72,442	108,336
利息及び配当金の受取額	185	439
保険金の受取額	850	311
利息の支払額	7,578	6,631
訴訟関連損失の支払額	7,500	-
法人税等の支払額	24,684	9,229
法人税等の還付額	2,692	8,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,476	101,519

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,420	15,343
無形固定資産の取得による支出	123,759	24,009
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
関係会社出資金の払込による支出	25,680	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,671
敷金及び保証金の回収による収入	336	10,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,632	-
その他	562	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,328	31,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	460,000	400,000
長期借入金の返済による支出	201,877	112,464
株式の発行による収入	1,498,535	14,962
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,510	33,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,147	131,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,538	492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,804	61,891
現金及び現金同等物の期首残高	599,081	1,427,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,543,885	1,365,773

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運賃	986,310千円	1,047,048千円
貸倒引当金繰入額	8,638	19,405

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,544,661千円	1,366,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	776	977
現金及び現金同等物	1,543,885	1,365,773

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年6月19日付で、楽天株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が761,139千円、資本準備金が761,111千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,022,680千円、資本準備金が2,259,022千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	ドロップ シッ プ	ドラッ グ・ラグ 是正支 援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,691,805	812,435	210,042	8,714,283	43,476	8,757,760	-	8,757,760
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	19,751	19,751	19,751	-
計	7,691,805	812,435	210,042	8,714,283	63,227	8,777,511	19,751	8,757,760
セグメント利益	99,593	40,835	18,859	159,287	15,241	174,528	191,594	17,065

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 191,594千円には、セグメント間取引消去6,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 198,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	ドロップ シッ プ	ドラッ グ・ラグ 是正支 援	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,647,259	584,084	196,263	9,427,607	69,198	9,496,806	-	9,496,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	20,098	20,098	20,098	-
計	8,647,259	584,084	196,263	9,427,607	89,296	9,516,904	20,098	9,496,806
セグメント利益	153,390	41,374	8,632	203,397	23,634	227,031	183,109	43,922

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 183,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,109千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	11円95銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,968	41,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	66,968	41,925
普通株式の期中平均株式数(株)	5,602,149	6,860,088
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	6円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	65,514
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに単元株制度の採用を行いました。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

平成25年10月1日をもって当社定款の一部を変更し、発行済株式総数6,917,100株、発行可能株式総数は10,500,000株となりました。

3. 単元株制度の採用

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年10月1日を効力発生日としております。

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

ケンコーコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 篤芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケンコーコム株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケンコーコム株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。